



きたこう みちひろ  
北郷 伯弘 議員

### 移住定住

## 人口6千人への取り組みは 町長／若者世代向けの補助を展開

**北郷**：地方において、少子高齢化などによる過疎化が進み、地域経済を維持・発展させるためには、人口増加が喫緊の課題です。

町は、第2期復興創生期間の満了となる2030年に向けて、広野町の将来人口6千人を目指すとしていますが、「第5次町政振興計画」および「広野町まち・ひと・しごと総合戦略」では将来人口5千人を堅持するとしています。が、整合性を伺います。

**町長**：当時、少子高齢化や避難生活の長期化により人口減少が急激に進行するとの推計結果が示され、転出抑制策や町外からの流入促進策を講じ、2025年度に持続可能な将来人口5千人を目標としました。

近年、若者を中心にライフスタイルや働き方の多様化が進み、多くの若者に地方志向への関心が高まっており、福島イノベーション・コースト構想、福島国際研究教育機構の立地による好循環に大きな期待を寄せ、これらが具現化される2030年度に向け、将来人口の目標を千人増加とし、6千人とする「広野町移住・定住促進プラン」を策定しました。

**北郷**：将来人口6千人の目標達成に向けて、どのような施策を実施するか伺います。

**町長**：役場内に各課担当による横断的な情報共有する「移住・定住推進チーム」を立ち上げ、町の魅力や取り組みを積極的にPRするために、本町ゆかりの方々と町を支援していただいている団体や個人による百人規模の「移住・定住応援隊」、千人規模の「移住・定住ネットワーク」を立ち上げ、様々な情報の発信を行ってまいります。

県外、町外からの移住・定住者に対する具体的な支援として、「移住・定住応援スペシャルメニュー」を策定し、子育て世代、若者世代の移住者をターゲットとした補助事業を展開していきます。

広野駅東側の住宅団地整備や東町産業団地の整備、福島国際研究教育機構との連携から、将来人口6千人の新たな町づくりを達成すべく全力で取り組んでまいります。



宅地造成工事

### 直売所

## 移転や店舗増の考えは

### 町長／商品充実と品質向上が重要

**畑中**：広野町で新鮮な野菜を購入することが出来る店舗としての役割をもっと発揮できるように、直売所への支援をするべきではないですか。

**町長**：直売所を多くの方々に利用していただくため、町ホームページ、観光パンフレット、看板など様々な情報伝達手段を活用しています。

直売所の運営、機能拡充などの支援については、広野町二ツ沼直売所組合並びに施設を管理している(株)広野町振興公社と協議し取り組んでいます。

**畑中**：商店街の近くへの移転や店舗の増加が、経営を維持し、発展させることにつながるかと考えますが、場所を確保する考えはありますか。

**町長**：直売所の経営維持、売り上げ増加を図るためには、生産者の拡大や生産技術の向上を図り、販売する商品を充実させるとともに品質の向上が重要であり、現状を鑑み、直売所は町の観光拠点となっている二ツ沼総合公園内が適地と捉えています。



直売所「のらっこ」

### 物価高騰

## 冬に向けた支援策の検討は

### 町長／臨時特別給付金など支給

**畑中**：今年の10月から12月ごろにも「値上げラッシュ」がやって来ると帝国データバンクが述べており、この冬の生活が心配されるのですが、支援策などを検討していますか。

**町長**：令和4年度に新たに世帯全員が住民税均等割非課税となった世帯に対し、10万円の臨時特別給付金、令和4年度における世帯全員が住民税均等割非課税世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯並びにひとり親世帯に対し、1万円の物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助金を9月にそれぞれ支給します。

農業用肥料の高騰に対する国、県の支援策に加え、町独自の支援策として「広野町肥料高騰影響緩和緊急対策補助金交付要綱」を定め、昨年の米価下落並びに肥料など生産資材の高騰による影響を受けた農業者の生産意欲の向上と経営安定に取り組みます。

### 医療崩壊

## 臨時施設建設の要望を

### 町長／体制強化を繰り返し要望

**畑中**…感染したら、自宅隔離が当たり前のような今の医療体制に対して、入院できる臨時の施設建設等を要望し、国のやり方を見直す等の意見は出しているのでしょうか。

**町長**…新型コロナウイルス感染症陽性者における医療提供体制の強化等について、議会と町、双葉地方町村会、県町村会により、必要に応じ、国・県等に対し繰り返し要望に取り組んでいきます。



はたなか ひろこ  
畑中 大子 議員